## 平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業			評価者	職員課担当課長		保住 俊博
総務-11	実施事業	·給与等管理事務	自治事務	主管課	職員課	
松粉-11		柏子寺官理事務 	法定受託事務	関連課		
総合計画上の 位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営		

1 事業の目的

2 平成28年度に実施した事業の概要

	争未の日的	_ 2 一十以20十尺に夫心しに事業の似安				
対象		鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給した。				
意図	市職員に給与等を支給するため。	鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給した。 鎌倉市職員の任用に関する条例等に基づき臨時的任用職員に賃金を支給した。 鎌倉市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例等に基づき非常勤				
効果		職員に報酬等を支給した。				

## 3 事業費等基礎データ

一人	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備考	
データの	人口	177,243人	176,869人	人口	176,466人	•各年3月31日	
	世帯数	80,676世帯	80,928世帯	世帯数	81,150世帯	(住民基本台帳)	
	事業の対象者数	2,270人	2,300人	事業の対象者数	2,317人		
	決算値(千円)	542	534	当初予算(千円)	658		
運	国県支出金			国県支出金			
宮次	地方債			地方債			
営資源状況	その他	225	225	その他	210		
	一般財源	317	309	一般財源	448		
	人員配置数	4.0	4.0	人員配置数	3.5		
	人 件 費(千円)	32,049	31,940	人 件 費(千円)	28,397		
事 業 費 賞	総事業費(千円)	32,591	32,474	総事業費(千円)	29,055		
	市民1人当りの 経費(円)	184	184	市民1人当りの 経費(円)	165		
	対象者1人当り の経費(円)	14,357	14,119	対象者1人当り の経費(円)	12,540		

4 評値	<u> </u>		※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。					
効 率 性	事業費に削減余地はないか		2. ない					
%) <del>+</del> 11	関連・類似事業との統合はできないか		3. 統合できない					
	事業の実施に対する市民ニーズはある	るか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない					
	事業の廃止・休止による市民生活への影	/響は大きいか	か 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない					
	今後も市が実施すべき事業か		9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある					
有 効 性	事業の成果は得られているか		3. 十分な成果が出ている					
H 201 II	事業の上位施策に向けた貢献度は大	きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している					
公 平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない					
		△.協働未実施	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない					
協働	市民等と協働して事業を展開しているか		施協働実施済の場合のパートナー					
事業内 容の方 向性	□ a:事業内容を見直す ⇒  ■ b:事業内容は現状通りとする □ c:事業を休止又は廃止する	見 種直 切 の □ その						
	□ d:他事業と統合し、本事業は廃止	:する =	事業へ統合					
予算規 模の方 向性	□ A:予算規模を拡大する ■ B:予算規模は現状維持とする □ C:予算規模を縮小する	事業内容・予 算規模の方向 性設定の理由	<ul><li> 一本事業は結子を適比に管理・執行するプスで必要不可欠であり、学後も同程度の規 増で重要が継続されるよのである。</li></ul>					
総評(評 価に対 する考 え方、根 拠等)	本事業は法令等に基づき市職員個々は見出せない。妥当性・有効性を示す 今後も給与の適正な管理・執行を行っ	充分な成果が	等に応じた給与を、適正に管理・執行を行なうものであり、現状は事業の統廃合の余地 が出ていると判断する。					

平成28年度 にあたって (前年度未解) を含む	ての課題 深決の事項 職員の評価(業績評価等)を給与へ反映させる制度の構築									
課題解決のた た平成28年原	業績評価の対象を全職員に広げるとともに、昇給及び勤勉手当に反映させることや、能力・意欲評価を 男任だけではなく降任などの分限処分にも用いることとなる。給料の号給を下げる降号といった新たな 制度の検討もあることから、制度設計の整理を行ってきた。								一部解決	
課題とその	法の課題、新たな 職員の評価(業績評価等)を給与へ反映させる制度の構築のため、職員労働組合等に提案及び交渉を行い、職員のモチ 課題とその理由 ベーションを上げる制度の実施に努めていく。									
〇 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)										
比較事項	ラスパイレ	/ス指数								
団体名	鎌倉市	市 j	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	100.4	1	102.3	101.3	102.1	99.4	100.8	103.4	100.5	96.8
比較事項	職員の平	均給料月	額及び平	均年齢(上段:5		下段:平均年齢	)			
団体名	鎌倉市		藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
四件口	314,400		6,200円	300,600円	318,500円	320,700円	328,100円	335,200円	320,100円	318,200円
他市実績	41.4点		40.3歳	39.0歳	39.6歳	40.9歳	43.4歳	42.4歳	41.8歳	42.2歳
比較事項					-			-	•	-
団体名										
他市実績										
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方 現在、本市は県内自治体と同程度の給与水準であり、今後も適正な給与管理を行っていく。										
◎ 事業実施 指標の内容							単		漂の <u></u>	備考
当該指標			年次	H26	H27	H28	位 H29	H30	向 H31	
		- <del>-</del>	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
適正な水準で	給与を管	理·執行	実績値	96.7	100.7	100.4				
するため。			達成率	100.0%	99.3%	99.6%				
指標の内容							単位		票の	備考
当該指標	を設定した	理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
			目標値							
			実績値							
			達成率							
指標の内容							単位		票の	備考
当該指標	を設定した	理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
			目標値							1
			実績値							1

当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方

引き続き、適正な給与の管理・執行を行っていく。

達成率